

記者発表資料

平成 18 年 3 月 24 日

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」（第 7 回）議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成 18 年 3 月 22 日（水） 14:00～16:00

場 所 : 全国都市会館 2 階ホール A

出席者 : 伊藤座長、池谷、北原、寒川、清水、首藤、鈴木、武村、平野、藤井の各委員、渡辺、長谷川の各小委員会委員、武田内閣府大臣官房審議官 他

2. 議事概要

北原委員（小委員会座長）から小委員会における検討経過等について報告した後、「1783 浅間山天明噴火」及び「1976 酒田の大火」に関する報告書案について分科会の主査等から説明を行い、各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については、後日各委員の確認を経た後、公表する。

小委員会における検討経過等について

「1923 関東大震災」について、従来あまり焦点が当てられていなかった相模湾等の津波や横浜、横須賀、箱根、丹沢等の地すべりや土砂災害にも言及している点が評価され、神奈川西部の根府川における土砂災害も含めることが提案された。また、横須賀海軍工廠における火災についてもコラム等の形で報告書に含めることが提案されたが、既に様々な災害に関する記述により全体構成が長大となっており、全体のバランスを見て挿入を検討することとした。なお、同報告書については、他の災害とは規模が大きく異なることから、現在取りまとめている「災害の全体像」、これに続く「救済措置」及び「社会的影響とまとめ」と分けて作成することを計画している（第 5 回専門調査会議事録参照）。

「1990 雲仙普賢岳噴火」について、様々な記録が残っており、多くの教訓が導き出せるものである。特に、避難勧告地域における各種活動を十分に検証して欲しい。

報告書案について

< 「1783 浅間山天明噴火」 >

被災者数などの数値データについては、過去の災害ほど値に幅がある。様々な報告と混同しないよう、出典資料を各数値に対して明らかにすべきである。

第1章第1節中の噴火の記録については、歴史的事実を伝えるだけでなく、科学的裏付を記載するとともに現在の災害対策（ハザードマップの作成等）との関係についても十分留意して記述すべきである。

人文科学と自然科学双方の視点が融合しておりよくできている。教訓の中にもう少し道徳や美談を加えられると更に良いものとなる。

現在では有名な鬼押出溶岩に関する記述について、当時は人家も少なく災害としても注目度が低く資料が少ない中、最新の見解がまとめられている。

< 「1976 酒田の大火」 >

1976年（昭和51年）の酒田の大火が契機となって、大規模な面的火災がなくなった。酒田のみならず全国的に都市計画の中で不燃化を推進するようになったことなど、その後の防火体制の強化についての記述を充実すべきである。

巻末の大火に関する一覧（データベース）が1976年（昭和51年）で終わっているが、これ以降大火が発生していない事実を明記すべき。

コラムは読み応えがあり非常によい。可能な限りコラムの分量を増やすことを検討すべきである。一方、言い伝えのようなものは、迷信なのか／事実なのか／はっきりしないのかなどを出来る限り付記すべきである。

庄内地震と火災との関係を記述する際、気象条件に関する因果関係も検討すべきである。

第5編第2章の教訓に関する記述については、これ以前の編や章で記述している災害や救済の状況、その後の対応から導くことができるものとなっていない。報告書全体のまとめとして、教訓部分を再検討、再整理すべきである。

上記両報告書については、本日の意見を踏まえ、今後、座長等が文言を修正のうえ、後日報告書として公表することが了承された。

その他について

年号の記載については、当該専門調査会報告書では、明治6年1月1日（新暦）それまでの太陰太陽暦（いわゆる旧暦）から太陽暦（グレゴリオ暦、いわゆる新暦）への変更を境に、これより前は「和暦（西暦）」、以後は「西暦（和暦）」とすることとしている。報告書の作成において十分留意されたい。

次回専門調査会の日程は、5月頃を目途に調整する。

< 問い合わせ先 >

内閣府政策統括官（防災担当）付
災害予防担当 企画官 荒木 潤一郎
同 主査 山腰 裕一
TEL : 03-3501-6996（直通）